



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月30日

上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社  
コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 佐藤 衛

TEL 054-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	11,036	△10.5	802	△33.1	751	△17.6	653	△18.1
28年2月期第1四半期	12,335	18.2	1,200	49.3	911	7.9	797	21.7

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 △888百万円 (—%) 28年2月期第1四半期 454百万円 (676.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	15.43	15.41
28年2月期第1四半期	18.89	18.82

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	64,420		48,347			73.6
28年2月期	67,827		50,199			72.7

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 47,432百万円 28年2月期 49,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	23.00	—	23.00	46.00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	△15.0	1,570	△45.0	1,670	△32.4	1,400	△24.6	34.43
通期	48,800	△10.4	4,500	△21.5	4,700	△9.7	4,200	12.9	105.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	47,033,234 株	28年2月期	47,033,234 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	4,713,440 株	28年2月期	4,713,213 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	42,319,843 株	28年2月期1Q	42,246,110 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、自己株式取得の決議を行いました。これにより、平成29年2月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、平成28年6月24日までの自己株式取得による影響を考慮しております。なお、自己株式取得の詳細については、添付資料P. 8「3. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
（継続企業の前提に関する注記） .....	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） .....	8
（重要な後発事象） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、米国経済は回復基調で推移し、欧州も緩やかな回復が続きました。アジアにおいては、中国の景気は緩やかに減速しましたが、東南アジアでは一部持ち直しの動きもみられました。わが国においては、景気は緩やかながら回復が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、特機事業におけるPOS関連市場で需要は回復傾向で推移しましたが、工作機械市場および精密部品に関する市場では、需要は伸び悩みました。

なお、当第1四半期連結累計期間における為替レートは、前年同期に比べ米ドル、ユーロとともに円高水準で推移しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、工作機械および精密部品の販売が減少したことに加え、円高の影響もあり、110億3千6百万円(前年同期比10.5%減)となりました。利益につきましては、営業利益は8億2百万円(同33.1%減)、経常利益は7億5千1百万円(同17.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千3百万円(同18.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は販売代理店の在庫調整が一巡し、欧州市場は市況が回復傾向で推移しましたが、円高の影響があり、売上は前年同期並みに留まりました。アジア市場は中国での販売の落ち込みなどにより、売上は減少しました。国内市場はmPOS向けの販売が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は27億7千万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は3億8千9百万円(同5.1%増)となりました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、米国市場は主力の医療関連は堅調に推移しましたが、円高の影響があり、売上は前年同期並みとなりました。欧州市場は東欧などの新興国で販売が低調だったことに加え、ドイツなどの主要国でも販売が伸び悩んだことなどから、売上は減少しました。アジア市場は主に中国での販売は伸びたものの、その他地域の落ち込みを補えず、売上は減少し、国内市場も設備投資に慎重な動きなどもあり、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は72億7百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益は9億2千6百万円(同23.2%減)となりました。

#### (精密部品事業)

時計部品は、腕時計メーカーの生産調整の影響もあり、売上は前年同期並みとなりました。非時計部品は、HDD部品で需要減少の影響を受けたほか、自動車部品の減少などもあり、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は10億5千8百万円(前年同期比17.2%減)となり、営業利益は7千7百万円(同60.2%減)と大幅な減少となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、売上債権や有形固定資産などが減少したことにより、前期末に比べ34億7百万円減少し644億2千万円となりました。負債は、仕入債務や流動負債のその他などが減少したことにより、前期末に比べ15億5千5百万円減少し160億7千3百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、前期末に比べ18億5千1百万円減少し483億4千7百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

英国の欧州連合(EU)からの離脱決定に伴い、世界経済の先行きに不透明感が増しており、その影響は当社のグループ業績へも及ぶと予想されます。

今回、公表値は据え置いておりますが、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,584,766	15,549,855
受取手形及び売掛金	14,148,684	11,771,756
有価証券	301,160	100,130
商品及び製品	11,871,096	12,240,127
仕掛品	3,772,759	3,935,691
原材料及び貯蔵品	2,201,478	1,790,697
繰延税金資産	231,428	219,510
その他	2,365,220	2,172,156
貸倒引当金	△109,384	△101,266
流動資産合計	50,367,208	47,678,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,179,627	5,901,601
機械装置及び運搬具(純額)	4,052,406	3,734,432
工具、器具及び備品(純額)	1,021,529	908,224
土地	2,999,949	2,977,575
リース資産(純額)	53,517	73,474
建設仮勘定	52,713	79,381
有形固定資産合計	14,359,743	13,674,689
無形固定資産		
その他	673,434	665,454
無形固定資産合計	673,434	665,454
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912,419	1,888,760
繰延税金資産	146,967	147,071
その他	368,213	366,217
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	2,427,552	2,402,005
固定資産合計	17,460,730	16,742,149
資産合計	67,827,939	64,420,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,804,973	4,250,565
電子記録債務	2,511,916	2,553,700
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	18,148	23,176
未払法人税等	257,059	223,704
賞与引当金	813,189	506,885
役員賞与引当金	—	13,000
その他	5,201,922	4,522,917
流動負債合計	15,607,209	14,093,949
固定負債		
リース債務	38,838	55,552
退職給付に係る負債	1,725,856	1,682,736
その他	256,586	240,903
固定負債合計	2,021,281	1,979,192
負債合計	17,628,491	16,073,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,922,484	13,922,484
利益剰余金	27,805,388	27,485,097
自己株式	△4,479,040	△4,479,337
株主資本合計	49,970,771	49,650,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,235	168,226
為替換算調整勘定	1,396	△1,536,300
退職給付に係る調整累計額	△874,110	△849,433
その他の包括利益累計額合計	△690,478	△2,217,507
新株予約権	151,832	162,270
非支配株主持分	767,323	752,719
純資産合計	50,199,448	48,347,666
負債純資産合計	67,827,939	64,420,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	12,335,401	11,036,252
売上原価	7,523,495	6,624,515
売上総利益	4,811,905	4,411,737
販売費及び一般管理費	3,611,864	3,608,942
営業利益	1,200,041	802,794
営業外収益		
受取利息	44,854	27,697
受取賃貸料	24,048	19,212
売電収入	3,630	3,743
雑収入	34,624	32,142
営業外収益合計	107,157	82,795
営業外費用		
支払利息	1,820	1,945
為替差損	381,865	119,820
賃貸収入原価	8,661	7,805
売電費用	3,416	3,013
雑損失	48	1,827
営業外費用合計	395,812	134,411
経常利益	911,387	751,178
特別利益		
固定資産売却益	1,193	1,007
投資有価証券売却益	189,500	—
特別利益合計	190,693	1,007
特別損失		
固定資産処分損	2,390	2,145
特別損失合計	2,390	2,145
税金等調整前四半期純利益	1,099,690	750,040
法人税、住民税及び事業税	291,505	232,143
法人税等調整額	△14,977	△161,429
法人税等合計	276,528	70,714
四半期純利益	823,162	679,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,276	26,256
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,885	653,069



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	823,162	679,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,595	△14,008
為替換算調整勘定	△403,237	△1,558,294
退職給付に係る調整額	2,644	24,677
持分法適用会社に対する持分相当額	△582	△20,262
その他の包括利益合計	△368,579	△1,567,887
四半期包括利益	454,582	△888,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,053	△873,958
非支配株主に係る四半期包括利益	28,529	△14,603

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成28年6月16日に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- 1 発行総額  
8,080百万円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- 2 発行価額(払込金額)  
額面金額の101.0%(各本社債の額面金額10百万円)
- 3 発行価格(募集価格)  
額面金額の103.5%
- 4 利率  
本社債には利息は付さない。
- 5 償還金額  
本社債の額面金額の100.0%
- 6 償還期限  
平成33年6月16日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)
- 7 新株予約権に関する事項
  - (1) 新株予約権の目的となる株式の種類  
当社普通株式(単元株式数100株)
  - (2) 発行する新株予約権の総数  
800個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数
  - (3) 転換価額  
1株当たり1,695円(当初)
  - (4) 行使期間  
平成28年6月30日から平成33年6月2日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の定めがある。
- 8 払込期日(発行日)  
平成28年6月16日
- 9 担保又は保証  
本社債には、担保又は保証を付さない。
- 10 資金の使途
  - (1) 平成28年12月末までに資本効率の向上を目的とする自己株式取得のための資金に約5,000百万円
  - (2) 平成30年2月末までにモバイルPOS向けプリンター等の新製品開発投資や、事業領域拡大を目的とした主軸固定型自動旋盤のシリーズ化等のための開発・設備投資資金として約2,000百万円
  - (3) 平成30年2月末までにクラウドサービスの新規事業化資金として約1,000百万円

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

- 1 取得を行う理由  
資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
- 2 取得に係る事項の内容
  - (1) 取得対象株式の種類  
当社普通株式
  - (2) 取得しうる株式の総数  
4,500,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合10.63%)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円(上限)

(4) 取得期間

平成28年6月1日から平成28年12月30日まで

(5) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

(注) 市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合がある。

3 自己株式の取得の状況

上記市場買付けにより、平成28年6月1日から平成28年6月24日までに当社普通株式3,323,500株(取得価額4,151百万円)を取得しております。